



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月26日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4716

URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 杉原博茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 副社長兼CFO (氏名) 野坂茂

(TEL) 03-6834-6666

定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日

配当支払開始予定日

平成26年8月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	154,972	1.2	44,315	3.8	44,314	3.3	27,171	2.6
25年5月期	153,148	7.2	42,673	5.5	42,902	6.0	26,494	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	213.75	213.63	32.0	30.5	28.6
25年5月期	208.47	208.38	39.0	34.6	27.9

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	154,002	94,401	60.6	734.20
25年5月期	136,810	77,473	55.9	601.77

(参考) 自己資本 26年5月期 93,387百万円 25年5月期 76,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	29,019	△587	△10,359	41,536
25年5月期	35,555	△26,032	△9,553	23,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	84.00	84.00	10,675	40.3	15.7
26年5月期	—	0.00	—	86.00	86.00	10,938	40.2	12.9
27年5月期(予想)	—	0.00	—	91.00	91.00		40.1	

3. 平成27年5月期の業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	160,000	3.2	45,000	1.5	45,100	1.8	28,900	6.4	226.98

(注) 当社では年次の業績管理をしているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	127,202,871 株	25年5月期	127,098,571 株
26年5月期	7,025 株	25年5月期	5,675 株
26年5月期	127,115,376 株	25年5月期	127,092,183 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) P 4 「経営成績に関する分析[業績に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(重要な会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日。以下、「当期」)における日本国内の経済環境は緩やかな回復基調にあり、景気回復に伴う金融市況や個人需要動向の改善も進み、お客様のIT投資意欲も特に金融や流通サービス業を中心に改善基調にあります。

このような事業環境の下、当期の売上高は154,972百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は44,315百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は44,314百万円(前年同期比3.3%増)、当期純利益は27,171百万円(前年同期比2.6%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

② 報告セグメント別の状況

[新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション]

金融、流通サービス業を中心にIT投資動向は改善基調にありますが、当上半期は前年上半期の大型案件の反動減の影響を受け、当下半期で盛り返すも当期売上高は45,466百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」と、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤をクラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供する「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から構成されます。

新規ライセンスの当期売上高は42,874百万円(前年同期比4.4%減)、クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションの当期売上高は2,591百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

新規ライセンスでは、平成25年7月にはデータベース製品の最新版「Oracle Database 12c」、アプリケーション・サーバーの最新版「Oracle WebLogic Server 12.1.2」、インメモリ・データグリッド製品の最新版「Oracle Coherence 12.1.2」、クラウド・アプリケーション基盤製品群の最新版「Oracle Cloud Application Foundation 12c」、中堅企業向けERP製品「JD Edwards EnterpriseOne」のインメモリ・アプリケーション、および公益業界向けアプリケーション製品「Oracle Utilities」の最新版を、8月には運用管理ソリューションの最新版「Oracle Enterprise Manager 12c」、9月にはモバイル対応を強化した「Oracle WebCenter」最新版、10月には基幹業務アプリケーション製品最新版「Oracle E-Business Suite R12.2」、12月にはセルフサービス型のデータ・ディスクバリエーション機能を大幅に強化したビッグデータ・アナリティクス製品の最新版「Oracle Endeca Information Discovery 3.1」、平成26年1月にはデータ統合製品の最新版「Oracle Golden Gate 12c」ならびに「Oracle Data Integrator 12c」、2月にはプロセス産業向けのインメモリ・アプリケーション「Oracle In-Memory Cost Management for Process Industries」を提供開始いたしました。

クラウド・ソフトウェア・サブスクリプションでは、製品・サービスの購入や利用過程において顧客が経験する価値である「カスタマー・エクスペリエンス」の向上を実現し、顧客満足度を高めるカスタマー・エクスペリエンス製品群が堅調でした。平成25年7月にはタレントマネジメント「Oracle Taleo Cloud Service」の最新版、10月にはソーシャルメディア管理アプリケーション「Oracle Social Relationship Management」、11月にはマーケティング活動の自動化を実現する「Oracle Eloqua(エロクア)」、平成26年1月にはクラウド連携アダプタ「Oracle Cloud Adaptors」の第一弾としてSalesforce.com専用の連携アダプタ「OracleCloud Adapter for Salesforce.com」およびその関連ソフトウェアをパッケージにした「クラウド統合パック」、4月にはソーシャルメディア、モバイル、ビジネス・アナリティクス機能を強化した「Oracle HCM Cloud」を提供開始いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

当期売上高は68,594百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

当セグメントは、ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ(事前対処的)かつプリベンティブ(予防的)なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様に対するサポートの価値訴求の推進やパートナー様との協業を推進し、新規ライセンスへのサポート装着率や既存サポート契約の更新率の維持向上を目指した施策を進めてまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

当期売上高は23,532百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム(OS)や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの当期売上高は13,724百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

エンジニアド・システム製品やストレージ製品が好調に推移いたしました。平成25年7月には「SPARC(スーパー) T5」プロセッサを搭載したエンジニアド・システム「Oracle SuperCluster T5-8」、8月には高速分析専用マシンの最新版「Oracle Exalytics(エクサリティクス) In-Memory Machine X3-4」、9月には仮想化統合基盤を実現するエンジニアド・システム「Oracle Virtual Compute Appliance」、10月には「SPARC M6」プロセッサを搭載した「SPARC M6-32」サーバーおよび同サーバーを搭載したエンジニアド・システム「Oracle SuperCluster M6-32」、オラクルのデータベース製品の運用効率を向上する「Oracle ZFS Storage ZS3」、磁気テープ記憶装置の新製品「StorageTek(ストレージテック) T10000D」、ならびにインテル Xeonプロセッサを搭載したx86サーバー製品群「Sun Server X4」、平成26年1月には高速データベース・マシンの最新版「Oracle Exadata Database Machine X4」、ならびにJavaベースその他多数のアプリケーションを超高速に実行するエンジニアド・システム「Oracle Exalogic Elastic Cloud」の最新版「Oracle Exalogic Elastic Cloud X4-2」を提供開始いたしました。

ハードウェア・システムズ・サポートの当期売上高は9,808百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

[サービス]

当期売上高は17,378百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「マネージド・クラウドサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」から構成されております。

マネージド・クラウドサービスの予防保守サービスがエンジニアド・システム向けのサービスを中心に好調に推移し、また、コンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。エデュケーションサービスにおいては、最新のデータベース製品「Oracle Database 12c」に対応した研修コースを平成25年9月に、技術者認定資格試験を11月に、それぞれ提供開始いたしました。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	平成25年5月期		平成26年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
	百万円	%	百万円	%	%
新規ライセンス	44,852	29.3	42,874	27.7	△4.4
クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	2,707	1.8	2,591	1.7	△4.3
新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	47,560	31.1	45,466	29.3	△4.4
アップデート&プロダクト・サポート	67,109	43.8	68,594	44.3	2.2
ソフトウェア関連	114,669	74.9	114,060	73.6	△0.5
ハードウェア・システムズ・プロダクト	12,370	8.1	13,724	8.9	10.9
ハードウェア・システムズ・サポート	9,831	6.4	9,808	6.3	△0.2
ハードウェア・システムズ	22,202	14.5	23,532	15.2	6.0
サービス	16,276	10.6	17,378	11.2	6.8
合計	153,148	100.0	154,972	100.0	1.2

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

③ 次期の見通し

次期(平成27年5月期)につきましては、企業活動のグローバル化への対応や事業成長を実現するためのIT利用の積極化、クラウドやビッグデータ利活用の進展等により、日本国内のIT投資も緩やかに成長していくものと見込まれます。

当社といたしましては、「クラウドビジネスの拡大」、「カスタマーエクスペリエンスの更なる向上を目的とする、直販営業力の強化」、「新規市場開発のためのアライアンスを含めた Go-To-Market 戦略の展開」、「海外成功事例の日本への導入および、日本のお客様の海外事業支援を目的とするグローバル組織との連携」を強力に推進することで、事業の持続的な成長を実現してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高160,000百万円(前期比3.2%増)、営業利益45,000百万円(前期比1.5%増)、経常利益45,100百万円(前期比1.8%増)、当期純利益28,900百万円(前期比6.4%増)、1株当たり当期純利益226.98円を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は154,002百万円(前期末比17,192百万円増)となりました。流動資産は112,835百万円(前期末比18,568百万円増)となりました。

負債は59,601百万円(前期末比264百万円増)、純資産は94,401百万円(前期末比16,927百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は60.6%(前期末比4.7ポイントアップ)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29,019百万円(前期比6,535百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益(44,191百万円)の計上、前受金の増加(1,643百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(17,098百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、587百万円(前期比25,444百万円減)となりました。これはオラクル・コーポレーション(当社の親会社)の子会社であるOracle America, Inc.からの前期の貸付金の回収による収入(42,200百万円)及び定期預金の純減少額(6,000百万円)の一方、新たなOracle America, Inc.への短期貸付けによる支出(48,500百万円)があったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10,359百万円(前期比805百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、18,072百万円増加し、41,536百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	53.4	55.9	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	325.8	370.7	379.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様へ利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

この方針に基づき当面、配当性向は40%を目指します。なお、配当にかかわる事務コストを最小化するため、配当の実施は年1回期末のみとさせていただきます。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を86円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、上述の基本方針等に基づき、期末配当金として1株当たり91円(前期比5円増)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの製品やサービスを日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入や同社が買収した製品の統合が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関する合意に基づき、平成23年5月期より、オラクル・インターナショナル・コーポレーションに対するロイヤルティ料率が引き上げられました。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払、売掛金回収等の経理業務や受注・サポート契約更新業務等を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI(Global Single Instance)を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的な内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program(事業継続マネジメントプログラム)を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上において、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表されるソフトウェア製品の新規ライセンスの販売による「新規ライセンス」およびライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」の占める割合が高く、また利益への貢献割合が高いことが特徴です。これらの販売が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売(パートナーモデル)への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客が当社製品を導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を提供することがあります。提供に際しては品質、開発期間、採算の管理徹底等、プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤クラウド事業等

当社の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」は、特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤を親会社のデータセンターのクラウド・コンピューティング環境よりサービス利用型として顧客に提供しております。また、「サービス」のマネージド・クラウドサービスは、親会社、パートナーあるいは顧客のデータセンターにある顧客の情報システムの管理運用業務を提供しています。これらは顧客の基幹業務にかかる情報システムや重要情報の管理運用を行っており、機器の不具合、災害発生時の対応瑕疵、管理運用に関わる要員の過失等により、顧客の情報システムの停止や重要情報の漏洩等が発生し、顧客業務の遅滞や機会損失が起きた場合、顧客からの損害賠償請求等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程(オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠)に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行(デフォルト)、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程(オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠)に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、リスク軽減に努めております。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成26年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で1,903,700株、発行済株式総数の1.5%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えると同時に、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

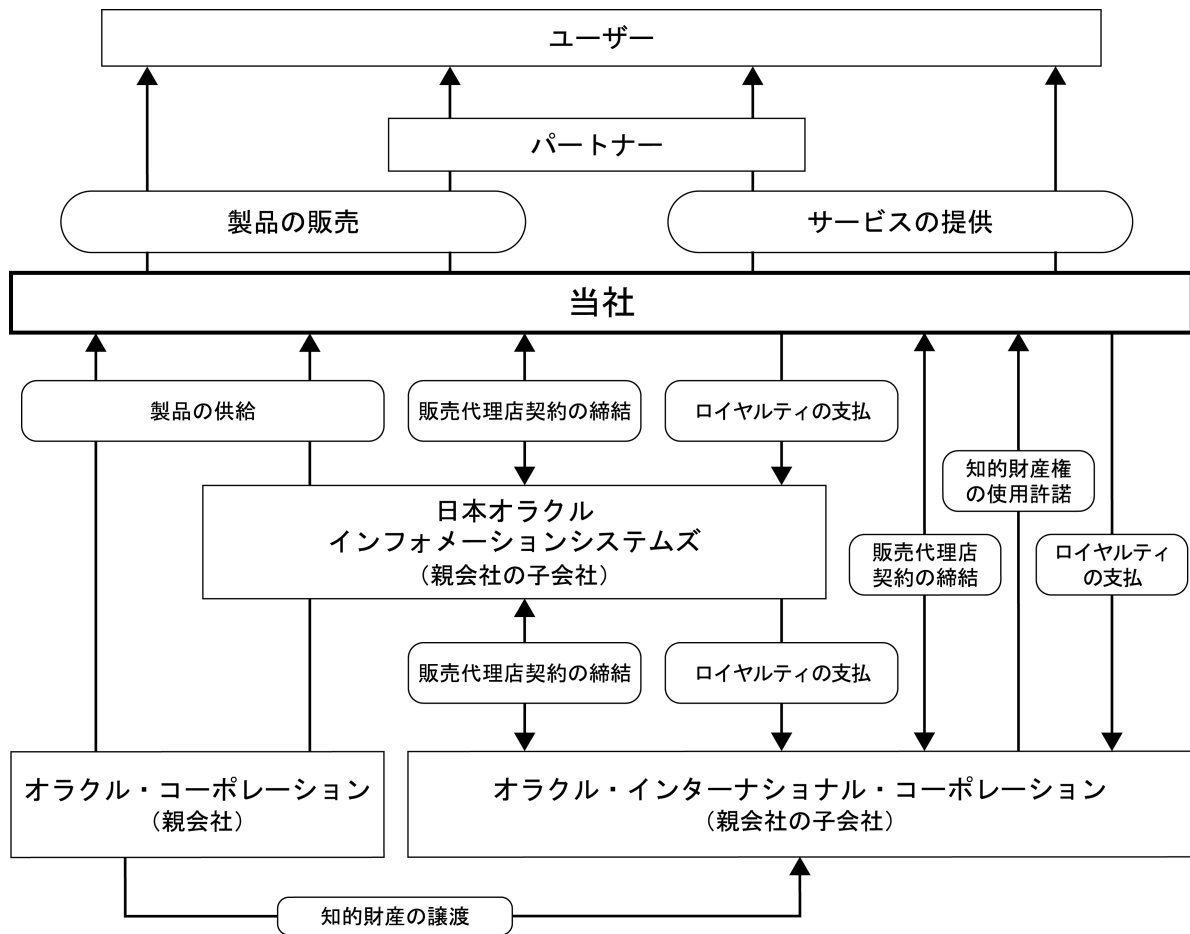
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼・尊敬される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高、営業利益および1株当たり純利益(EPS)の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①平成24年5月期～平成26年5月期中期経営計画

当社の経営の基本方針である、「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」の実現に向け、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を最大限に活用し、「お客様との長期的なパートナーシップの構築」を目指し、平成26年5月期までの中期経営計画「持続的成長に向けて2014」を立案し、成長を実現する「成長戦略-Growth Initiatives」と経営基盤の強化を推進する「経営基盤-Foundation」の2つの観点からの施策を進めてまいりました。

「Growth Initiatives」では、圧倒的な市場シェアを誇るデータベースをはじめとして、ハードウェアからアプリケーションまで、豊富かつ競争力のある製品群をベースに、市場を牽引する「ソリューション展開・提供」と、市場カバレッジと営業力強化を主軸とした「ビジネスモデル」という2つの観点からの施策を進めてまいりました。

「Foundation」では、「Growth Initiatives」の実現に向けて、多様かつ専門的な才能を持った人材を育成し、また、グローバルの経営資源を積極的に活用できる総合経営基盤の創出を進めてまいりました。

この施策を通じて、平成24年5月期から平成26年5月期までの3カ年では、増収・増益を連続して達成することができました。

3カ年間の業績推移については、下記の通りとなりました。

		平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	複合年間成長率 (CAGR)実績
売上高	百万円	132,724	142,919	153,148	154,972	5.3%
営業利益	百万円	37,191	40,432	42,673	44,315	6.0%
経常利益	百万円	37,316	40,480	42,902	44,314	5.9%
当期純利益	百万円	22,065	23,709	26,494	27,171	7.2%
1株当たり当期純利益(EPS)	円銭	173.62	186.55	208.47	213.75	7.2%

営業力の強化、パートナー企業との戦略的協業、競争力のある新製品の投入等の施策を通じて、金融や流通産業の市場活性化に伴う大型IT投資案件を獲得し、中期経営計画終了年度である平成26年度5月期までの複合年間成長率(Compound Annual Growth Rate=CAGR)については、売上高5.3%、営業利益6.0%、1株当たり当期純利益(EPS)7.2%を達成しました。

② 2020年までの中長期のビジョン

当社は、「お客様に長期的に信頼・尊敬される会社」の実現と、2020年『No.1クラウドカンパニーになる』ことを目標に、平成27年度5月期は「クラウドビジネスの拡大」、「カスタマーエクスペリエンスの更なる向上を目的とする、直販営業力の強化」、「新規市場開発のためのアライアンスを含めたGo-To-Market戦略の展開」、「海外成功事例の日本への導入および、日本のお客様の海外事業支援を目的とするグローバル組織との連携」を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、親会社のオラクル・コーポレーションの製品開発と買収による製品ラインナップ強化により、企業活動に必要なソフトウェアからハードウェアまでを一貫して提供できる体制が整いました。また、インターネット経由でサービス提供するクラウドビジネスの体制強化を進めてまいります。この体制のもと、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼・尊敬される会社」の実現と新たな成長を目指しております。これらの実現に向けて、以下に掲げる施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

- ①お客様視点にたった営業体制を強化・拡大し、また、製品群の「総合力」と個々の製品の「専門性」から構成されるソリューションの提供を強化することで、さらなる需要を創出する。
- ②パートナー企業と安定的な信頼関係の維持と事業戦略の共有により、協業体制をさらに強化し、お客様との関係をより深め、新たなビジネスを創出する。
- ③当社の強みであるトータルソリューションの価値をパートナー企業やお客様に正しく訴求できる、優秀な人材の確保と育成に努める。
- ④ソフトウェアおよびハードウェア等製品間ならびに関連サービスにわたる、一体的、有機的なソリューション提供体制を強化する。
- ⑤既存のソリューションに加え、クラウドによるサービス提供を拡充し、お客様の事業環境により適したIT投資の選択を可能とすることで、顧客満足度を高め、お客様との長期的な信頼関係を強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,463	41,536
売掛金	19,522	18,770
商品及び製品	0	0
前払費用	182	72
繰延税金資産	2,747	2,634
短期貸付金	42,200	48,500
その他	154	1,324
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	94,267	112,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,684	17,690
減価償却累計額	△4,369	△4,625
建物(純額)	13,314	13,065
工具、器具及び備品	4,125	4,072
減価償却累計額	△2,909	△2,784
工具、器具及び備品(純額)	1,216	1,288
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	40,587	40,411
無形固定資産		
ソフトウェア	19	10
その他	0	0
無形固定資産合計	19	10
投資その他の資産		
投資有価証券	138	36
繰延税金資産	445	209
差入保証金	1,339	473
破産更生債権等	0	0
その他	16	31
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,935	745
固定資産合計	42,543	41,167
資産合計	136,810	154,002

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,359	8,963
未払金	3,722	3,534
未払法人税等	9,061	8,609
前受金	32,474	34,118
預り金	150	563
賞与引当金	1,754	1,880
役員賞与引当金	21	10
製品保証引当金	305	235
その他	1,396	1,677
流動負債合計	59,246	59,593
固定負債		
その他	91	7
固定負債合計	91	7
負債合計	59,337	59,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,506
資本剰余金		
資本準備金	5,654	5,857
資本剰余金合計	5,654	5,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,558	65,053
利益剰余金合計	48,558	65,053
自己株式	△25	△30
株主資本合計	76,491	93,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	—
評価・換算差額等合計	△10	—
新株予約権	992	1,013
純資産合計	77,473	94,401
負債純資産合計	136,810	154,002

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	153,148	154,972
売上原価	78,054	79,838
売上総利益	75,093	75,133
販売費及び一般管理費	32,420	30,818
営業利益	42,673	44,315
営業外収益		
受取利息	73	63
有価証券利息	0	—
為替差益	158	—
その他	7	3
営業外収益合計	240	67
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	28
その他	11	38
営業外費用合計	11	67
経常利益	42,902	44,314
特別利益		
新株予約権戻入益	90	54
特別利益合計	90	54
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
事業構造改善費用	*207	*169
特別損失合計	207	177
税引前当期純利益	42,785	44,191
法人税、住民税及び事業税	17,172	16,676
法人税等調整額	△881	342
法人税等合計	16,290	17,019
当期純利益	26,494	27,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,301	5,652	5,652	31,595	31,595
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	2	2	2		
剰余金の配当				△9,531	△9,531
当期純利益				26,494	26,494
自己株式の取得					
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2	16,962	16,962
当期末残高	22,304	5,654	5,654	48,558	48,558

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23	59,526	△22	△22	934	60,438
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)		5				5
剰余金の配当		△9,531				△9,531
当期純利益		26,494				26,494
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	57	69
当期変動額合計	△2	16,965	11	11	57	17,034
当期末残高	△25	76,491	△10	△10	992	77,473

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,304	5,654	5,654	48,558	48,558
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	202	202	202		
剰余金の配当				△10,675	△10,675
当期純利益				27,171	27,171
自己株式の取得					
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202	202	202	16,495	16,495
当期末残高	22,506	5,857	5,857	65,053	65,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25	76,491	△10	△10	992	77,473
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)		405				405
剰余金の配当		△ 10,675				△ 10,675
当期純利益		27,171				27,171
自己株式の取得	△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10	10	21	32
当期変動額合計	△ 5	16,895	10	10	21	16,927
当期末残高	△ 30	93,387	—	—	1,013	94,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,785	44,191
減価償却費	1,357	1,238
株式報酬費用	148	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	144	△69
受取利息及び受取配当金	△80	△67
支払利息	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	8
固定資産除売却損益(△は益)	8	38
売上債権の増減額(△は増加)	△215	752
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△0
未収入金の増減額(△は増加)	309	△1,109
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27	32
仕入債務の増減額(△は減少)	889	△1,396
未払金の増減額(△は減少)	281	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	106	287
前受金の増減額(△は減少)	6,678	1,643
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62	377
その他	163	△35
小計	52,541	46,034
利息及び配当金の受取額	53	84
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△17,039	△17,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,555	29,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△1,148
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△13	—
投資有価証券の売却による収入	52	110
短期貸付けによる支出	△42,200	△48,500
貸付金の回収による収入	—	42,200
定期預金の預入による支出	△50,000	△109,000
定期預金の払戻による収入	67,000	115,000
差入保証金の差入による支出	△391	△0
差入保証金の回収による収入	35	1,183
資産除去債務の履行による支出	—	△433
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,032	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4	344
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,555	△10,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△10,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	18,072
現金及び現金同等物の期首残高	23,493	23,463
現金及び現金同等物の期末残高	※23,463	※41,536

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年8月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」および「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度からそれぞれ「流動資産」の「その他」、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の「流動資産」の「未収入金」に表示していた101百万円は、「流動資産」の「その他」、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた1,070百万円は「流動負債」の「その他」としてそれぞれ組替えております。

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,097	1	—	127,098
自己株式 普通株式	5	0	—	5

(注) 発行済株式数の増加1千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	992
合計		—	—	—	—	—	992

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	9,531	75	平成24年5月31日	平成24年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,675	84	平成25年5月31日	平成25年8月8日

当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,098	104	—	127,202
自己株式 普通株式	5	1	0	7

(注) 発行済株式数の増加104千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,013
合計		—	—	—	—	—	1,013

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 取締役会	普通株式	10,675	84	平成25年5月31日	平成25年8月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年7月18日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	10,938	86	平成26年5月31日	平成26年8月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	29,463百万円	41,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,000百万円	—
現金及び現金同等物	23,463百万円	41,536百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア及びアプリケーションソフトウェアを販売しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」は コンサルティングサービス、マネージド・クラウドサービス、エデュケーションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2	
	新規 ソフト ウェア クリ ン	ライ ス ン ス ・ サ ブ ス ク リ ン	セ ン ス ・ サ ブ ス ク リ ン	ア ド ・ エ ク ス ク リ ン	ア ド ・ エ ク ス ク リ ン			デ ー タ ・ サ ポ ー ト
売上高								
外部顧客への売上高	47,560	67,109	22,202	16,276	153,148	—	153,148	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	47,560	67,109	22,202	16,276	153,148	—	153,148	
セグメント利益	7,230	35,305	1,113	3,634	47,284	△4,610	42,673	
その他の項目 減価償却費(注)3	573	169	114	278	1,134	222	1,357	

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,610百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2	
	新規 ソフト ウェア クリ ン	ライ ス ン ス ・ サ ブ ス ク リ ン	セ ン ス ・ サ ブ ス ク リ ン	ア ド ・ エ ク ス ク リ ン	ア ド ・ エ ク ス ク リ ン			デ ー タ ・ サ ポ ー ト
売上高								
外部顧客への売上高	45,466	68,594	23,532	17,378	154,972	—	154,972	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	45,466	68,594	23,532	17,378	154,972	—	154,972	
セグメント利益	7,333	36,533	1,231	3,792	48,891	△4,576	44,315	
その他の項目 減価償却費(注)3	589	75	161	153	979	258	1,238	

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,576百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	Oracle America, Inc.	米国 カリフォル ニア州	0 千 米 ド ル	ソフトウェア及びハード ウェアの開発・販売 及びこれらに付随する サービスの提供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	資金貸付け (注) 1	42,200	短期貸付金	42,200
							オラクルグ ループ会社 間取引の資 金決済 (注) 2	28,345	買掛金	6,407
								15,809	未払金	1,456
同一の 親会社 を持つ 会社	オラクル・イ ンターナシ ョナル・コー ポレーション	米国 カリフォル ニア州	0 千 米 ド ル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤルテ ィ料の支払 (注) 3	35,740	買掛金	3,952

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は32百万円です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額 11,474百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額 15,649百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国 カリフォル ニア州	0千ドル	ソフトウェア及びハード ウェアの開発・販売 及びこれらに付随する サービスの提供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	資金貸付け (注) 1	48,500	短期貸付金	48,500
							短期貸付金 の回収 (注) 1	42,200		
							オラクルグ ループ会社 間取引の資 金決済 (注) 2	32,773	買掛金	5,395
								14,944	未払金	1,371
同一の親会社 を持つ会社	オラクル・イ ンターナシ ョナル・コー ポレーション	米国 カリフォル ニア州	0千ドル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤルテ ィ料の支払 (注) 3	35,122	買掛金	3,381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による受取利息額は41百万円(当期計上額は25百万円)です。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle America, Inc.の口座を通じて決済されております。上記買掛金及び未払金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社(東京都港区)に対する支払ロイヤルティ(当期計上額12,047百万円)及びハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入(当期計上額17,213百万円)であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	601.77円	734.20円
1株当たり当期純利益金額	208.47円	213.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.38円	213.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,494	27,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,494	27,171
普通株式の期中平均株式数(株)	127,092,183	127,115,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,251	74,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類(新株予約権の数 17,668個)	新株予約権12種類(新株予約権の数 15,478個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。